

平成 21 年 5 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530761

研究課題名（和文） 知的障害養護学校等における自閉症教育に関する実証的研究

研究課題名（英文） Evidential Study of Educational Support for Children with Autism on the School of Mentally Retarded Children

研究代表者

是枝 喜代治（KOREEDA KIYOJI）

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70321594

研究成果の概要：知的障害養護学校に在籍する自閉症児の心理査定の研究では、個々の児童生徒の内言語を育てることでバランスの良い発達を促せることや、ケースに応じて客観的評価を導入していく必要性などが示唆された。また、養護教諭を対象とした調査研究では、軽度発達障害の児童生徒に対する理解啓発活動の推進が急務と考えられた。さらに、自閉症児の教育内容の研究では、コミュニケーションの支援に力点が置かれることや、自由記述からは地域での連携の必要性などが示唆された。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	420,000	2,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：自閉症教育、心理査定、共学支援プログラム

1. 研究開始当初の背景

近年の知的障害養護（特別支援）学校では、自閉症（広汎性発達障害を含む）を併せ有する児童生徒の在籍率が増加傾向を示している。これらは、研究代表者が前任の所属機関で関わった全国の盲・聾・養護学校を対象とした悉皆調査の結果（国立特殊教育総合研究所が平成 16 年度に実施）からも明白である（昭和 61 年の調査（222 校を対象）では知的障害養護学校小学部・中学部で診断のある自閉症児童生徒の割合は 14.7%、13.9%であったのに対し、平成 16 年の調査では小学部 34.0%、中学部 26.5%へと倍増していた）。

また、知的障害養護学校に勤務する教職員

の自閉症教育に対する意識に関しては、当調査の結果からも、自閉症のある児童生徒への個別的な対応が全くなされていないケースもあり、全体的に担当者個人レベルでの対応や配慮に留まっている傾向が強かった。さらに、彼らに対する指導方法や援助内容に関して、学校や学部全体を通じて検討する段階までには至っていないという状況にあった。

平成 17 年の 4 月に発達障害者支援法が施行され、自閉症を含めた発達障害児者の支援に向けた関心が高まりつつある中、知的障害養護学校において自閉症教育の具体的な指導方法、援助内容を明確化していくことは喫緊の課題の一つと考えられる。

本研究では、こうした研究背景を踏まえ、知的障害養護学校において、自閉症を併せ有する児童生徒の特性に配慮した指導方法、援助内容、実態把握のあり方等を明確化することを目標に研究を進めてきた。

2. 研究の目的

自閉症のある児童生徒の支援に役立てられる知見を得るために、以下のような具体的な目的を設定して研究を進めた。

(1) 大学近郊の知的障害養護学校において、自閉症のある児童生徒の心理査定（PEP-R や WISC-III, K-ABC などの諸検査や観察評価）を直接・間接的に行い、自閉症のある児童生徒の養護学校における望ましい実態把握のあり方を検討する。

(2) 実態把握と併せて、自閉症のある児童生徒に混乱が多いとされる学校行事や小集団指導における具体的な支援内容や配慮事項等を検討する。

(3) 事例分析を基に、各年齢段階における自閉症のある児童生徒の社会自立に向けた具体的な指導方法や援助内容等を検討する。

(4) 国内外の養護学校、特殊学級等を視察し、簡易版のハンドブック作成のための一助とする。

(5) 地域の知的障害養護学校、社会福祉協議会等と連携し、共学支援プログラムの開発・検討・推進を行い、地域連携の望ましいあり方について検討する。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、以下のような研究方法をとった。

(1) 実態把握のあり方の検討に関しては、心理査定の依頼があった埼玉県立本庄養護学校に大学教官を含めた専門スタッフを派遣し、学校側と共同（担任、自立活動部の教員を含む）で心理査定（PEP-R、他の観察評価等）を実施した。

(2) 支援内容、配慮事項の検討に関しては、特別支援教育に携わる学校の教員を対象にアンケート調査を実施し、それらを集約した。

(3) 事例分析に関しては、近隣の養護学校を中心に、主に研究代表者が学校に出向き、社会自立に向けた支援のあり方や、問題行動の軽減などのケース分析を行った。

(4) 学校視察に関しては、筑波大学附属久里浜養護学校、武蔵野学園武蔵野東小学校、英国の特殊学校などを視察した。

(5) 地域連携、共学支援プログラムの検討に関しては、主に学生を派遣している埼玉県立本庄養護学校と協力し、双方向的なボランティアの育成を推進した。

4. 研究成果

主な研究成果について、以下に示す。

(1) 実態把握のあり方の研究に関しては、検査希望のあった9名の児童生徒に対し自閉症評定尺度（PEP-R 及び PEPⅢ）を実施した（8名は自閉症の医学診断あり）。なお、評定結果については、保護者同席のもと、学級担任に伝達した。図1は、9名の PEP-R（発達尺度）の結果を示したものである。

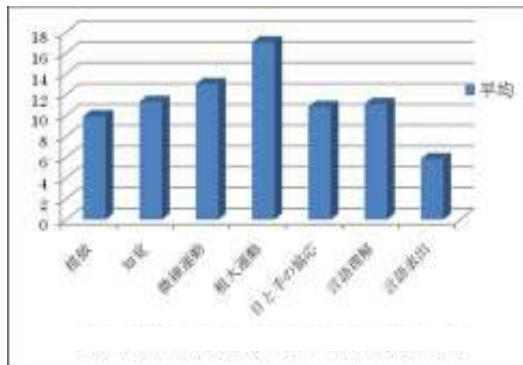


図1 下位検査（発達尺度）の結果

言語領域に関しては、全体的に他領域に比べて弱い傾向が示され、特に、「言語表出」の領域は、1名を除き3歳未満の発達段階に位置していた。対象児は限られたサンプルであったが、全体的な傾向として運動系が強い反面、「言語領域」に弱さを示すという自閉症の児童生徒に比較的通する特徴が示されていた。図2は、9名の発達尺度のプロファイルを示したものである。

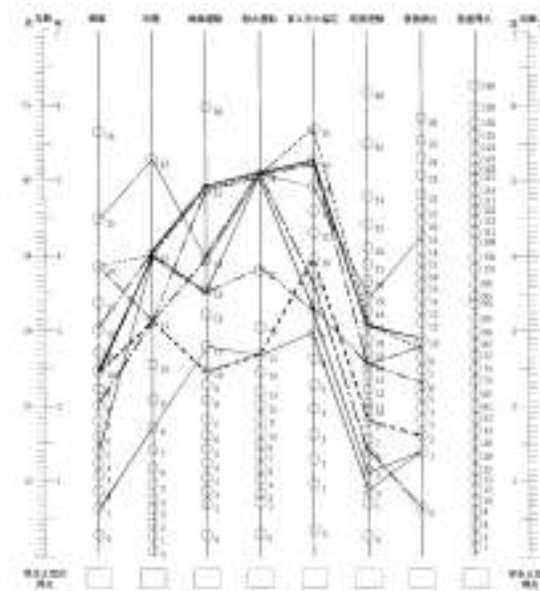


図2 9名のプロフィール（発達尺度）

図2から読み取れるように、9名の全体的パターンは「微細運動」「粗大運動」「目と手の協応」が比較的強く、「言語理解」と「言語表出」の領域は弱い傾向にあった。特に「言語表出」は8名が3歳未満の段階であった。しかし、「言語理解」領域の「芽生え反応得

点」は他領域に比べて相対的に高く、内言語を育てていくことでバランスの良い発達を促せる可能性があることが示唆された。

また、共同アセスメントに参加した学校の教員（16名）を対象としたアセスメントに関する調査では、「客観的評価」が必要であると回答した教員は14名（他の2名も、ケースによって必要と回答）であった。回答結果からも考えられるように、個に応じた支援が重視されつつある今日、実用性の高い「個別の教育支援計画」を作成する意味でも、ケースに応じて客観的評価を導入していくことの必要性を示す結果でもある。

(2) 通常の学級に在籍する自閉症を含めた発達障害のある児童生徒の支援・配慮・実態把握のあり方を探るために、養護教諭を対象とした「相談活動に関するアンケート調査」を補足的に実施した。その結果、154名の養護教諭から有効回答を得た。参加者の学校種は、小学校69名、中学校54名、高等学校19名、特別支援学校12名という内訳であった。調査結果の中から、自閉症・発達障害児の実態把握の内容についての成果を報告する。

各学校で実施している実態把握の方法について、選択式（複数回答可）で回答を求めたところ、最も多かった回答が「学級担任からの情報」（141件）で、以下、「日常の子どもの観察」（134件）、「保護者からの情報」（98件）、「校内委員会での検討」（89件）、「前籍機関（幼稚園、小学校、中学校等）からの情報」（81件）、「専門機関（医療機関等）からの情報等」（78件）、「就学相談の際の資料」（48件）、「標準化された心理検査・発達検査等の利用」（30件）という結果であった。図3に、主な実態把握の結果を示した。

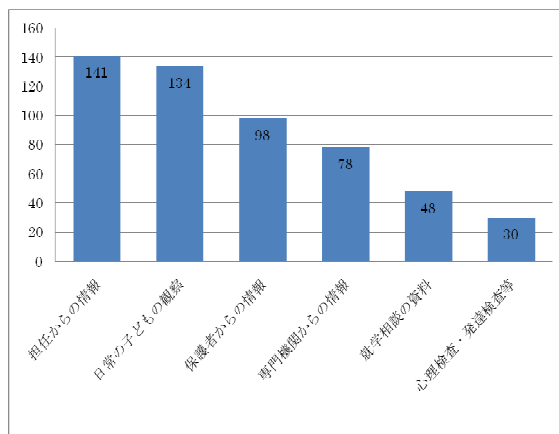


図3 主な実態把握の方法

また、自由記述として養護教諭の相談活動における課題を挙げてもらったが、「発達障害、問題行動などは即、養護教諭へ」というパターンに関する疑問の声や、職務内容の多忙さから相談にのりたくても、じっくり話を

聞いてあげられない、個人情報保護の観点から詳細な話ができない、専門家からの意見も必要、発達障害に関する保護者の理解不足などの意見が多岐にわたって示されていた。

知的障害を伴わない高機能自閉症やアスペルガー障害などの概念は、小中学校の現場では、最近になって話題とされてきた概念カテゴリーであるため、まだ十分に浸透していない現状にある。特に、通常の小中学校においては、適切な実態把握の導入と共に、校内の関係者や保護者に対する理解啓発活動の推進が不可欠な内容になると考えられた。

(3) 自閉症の児童生徒の教育内容、配慮事項等に関する内容を導き出すために、特別支援学校等で自閉症児を担当する学校の教員に対し、アンケート調査を実施した。参加者は、自閉症関連の研修会に参加した特別支援学校及び特別支援学級に勤務する66名の教師である。調査では、大切だと考えられる自閉症の児童生徒の教育内容や配慮事項について、選択式（一部、記述式）で回答を求めた。なお、結果の処理については、第1位の内容を3点、第2位を2点、第3位を1点として重み付けをして換算した。項目の内容は、以下の12項目（①構造化（スケジュールや場面）の手だて、②（言語と合わせた）視覚的な支援、③コミュニケーション（意思伝達）の支援、④感覚の過敏さ（音や触感など）への対応、⑤子どもの興味・関心の幅を広げること、⑥社会性（人との係わりを含む）の支援、⑦基礎的な学力、認識力の支援、⑧将来を見通した支援計画の立案、⑨学習の態勢づくり（学習意欲の向上）、⑩落ち着く手段を身に付けること、⑪問題となる行動の軽減、⑫集団活動への参加と適応）で、内容に関しては、研究代表者が中心となり自閉症教育に経験の深い研究協力者の協力を得て素案を作成し、パイロット調査を実施した後、微修正を加え、調査票を完成させた。

調査の結果、最も重要度が高く挙げられていた内容は、③コミュニケーションの支援（113）であった。次が、①構造化の手だて（69）で、その次が社会性の支援（43）という結果であった。以下、②視覚的な支援（42）、⑤興味関心の幅を広げる（36）、⑩落ち着ける手段を身に付ける（33）という順で続いていた。なお、1～3位までの内容については、第2位、第3位として挙げられた内容の中でも同様の優先順位の結果が示されていた。図4は、第1位～6位までの内容を示したものである。

自閉症の本質は言語・コミュニケーションの障害と考えられており、今回の結果も、自閉症の子どもたちの多くが抱える課題の本質を示す結果でもある。また、TEACCHプログラム等の学校現場への普及により、子どもが

混乱なく取り組めるための「構造化」（「視覚的な支援」の内容も含めて）の手だての充実が求められている結果が示された。

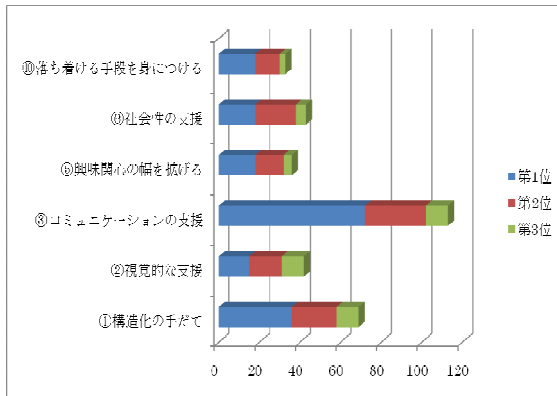


図4 支援内容に関する調査結果

さらに、自由記述からは、「当事者の気持ちに寄り添う配慮」や「連携・協力の強化（啓発活動を含む）」などの内容が示されていた。「当事者の気持ちに寄り添う支援」の具体例では、「自閉症児者の側に立って考えること（ニキリンコさん、東田直樹君、ドナ・ウィリアムなどの当事者の提言を参考とする）」「心理的に支えること、人間としての尊重の気持ち（忘れがちになる自戒の意味で）」など、自閉症の子ども達が抱える共通する特性への理解の重要性が指摘されていた。

また、連携・協力の強化として、「トータルに生徒を見ていくためには、家庭と事業所、学校との連携が必要だと考える。将来も見据えて知ってもらうことと、課題を共有すること」「保護者支援、地域・社会の理解啓発、関連機関との連携など、本人に返ってくるものがたくさんあると思う、大切にしている」「家庭等との連携：学校ではできるが、家庭ではできない等の、いわゆる般化が難しいということをよく聞く。よって、学校以外の場面で、どれだけ獲得されたスキルが使えるかが重要だと思う」など、学校と家庭、地域が連動することで、将来の社会生活を見据えた支援が成り立っていくという指摘があった。

サンプル数は限られるが、いずれの自由記述内容も、それぞれが今後の自閉症教育の課題としての的を射た指摘であり、今後、我々が目指すべき支援・研究の方向性を指摘しているものと考えられる。

(4) 自閉症教育に関する知見を得るために、2007年の秋、英国のオックスフォード県とロンドン近郊の学校現場を視察した。視察では、学校や物理的環境を視察するだけでなく、見学した児童生徒と実際に授業に参加したり、学校長や特別支援教育コーディネーター（SENCO）、英国自閉症協会の専門スタッフや担当教師などから、英国の自閉症教育に関する

最新の情報を提供してもらったりした。

視察の概要と、英国と比較した日本の自閉症教育の課題等について報告する。

①英国の教育事情

英国の学校制度は1988年の教育改革でナショナルカリキュラム（国家決定のカリキュラム）が設定され、到達度を調べるために、7歳、11歳、14歳で一斉学力テストが実施される形となった。現在では7歳、11歳、14歳、16歳で国家的な学力試験をほとんどの生徒が受けていて、視察した特別学校に在籍する子どもや、インクルージョンされている特別なニーズのある子どもの多くも、このテストを受ける形になっている。

②ウィンディール・コミュニティー・プライマリスクールの視察から

この学校には多様な SEN（特別なニーズ）のある児童生徒が混在し、インクルージョンの形態も様々である。特別支援コーディネーター（SENCO）になるには大学や英国中央政府のトレーニングカリキュラムを履修する必要があり、継続的（on going）にトレーニングを積んでいくことが求められている。

SENのある子への実際の支援では、2001年に英国政府が出した Code of Practice により、School Action (or Early Years Action), School Action Plus (or Early Years Action Plus), Statement の3段階の区分に変わった（旧来は、5段階を採用していた）。

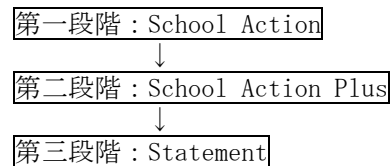


図5 SENのある子への支援のレベル

初期段階は、Initial Action と呼ばれ、入学初期の段階で SEN の可能性が考えられる児童生徒を確認する段階である。School Action の段階では、主に行動観察による実態把握が行われ、個別の教育プラン（IEP）が作成される。IEP は学期ごとに検討されていくが、それでも成果が認められない場合には、School Action Plus の段階に入っていく。ここでは外部の専門家が加わり、様々な観察がなされていく。それでも修正が行われない場合には、Statement の段階（最終段階）となる。数としては少ないが、行動のレベルが激しい児童や複合的な障害を持つ子どもがこの範疇に入る。Statement の段階では、専門家が学校に入ってアドバイスを行っていく形になる。学校で SEN のある子どもは約 40% いるが、個々のレベルは様々である。

③ヘレン・アリソン・スクール（自閉症学校）の視察から<1968年に英国自閉症協会によ

って設立された特別学校。自閉症（ASD 児）のみを対象としている学校＞

小学部段階の部屋は、作りは全て同じで、部屋の中には混乱した時などに落ち着くことのできる狭い小部屋を設けていたり、キッチン、トイレも完備されている。スケジュールは ASD 児に分かりやすい線画を多用していて、例えばランチ（給食の表示）などは、文字と写真カードを活用し、生徒のレベルに応じた選択などをさせていた。生徒のレベルは、ランチルームに写真を持って行き、食事を持参してくる生徒や言葉だけでも理解できる生徒まで様々である。

算数などの教科学習では、学年にこだわらずに、例えば 11 歳を超えて次のクラスに上がる準備がまだできていない生徒には、一つ下の学年で対応するなど、生徒個々のレベルに合った取り組みが実践されていた（小規模の学校だからできる側面も大きいと考えられた）。生徒 6 名に対して、サポートスタッフが 5 名付くなど人員的にはかなり恵まれている印象であった（正規の教師が 1 名、他の 4 名はティーチング・アシスタント）。

体育の授業も参観したが、視覚的な内容をイラストと文字カードで記して、内容を把握させてから取り組ませている。また、生徒のモチベーションを高めるために、頑張った生徒を表彰し、賞状を授与するなどの試みも行われていた。体育は運動スキルの獲得だけでなく、集団での活動を伴うため、様々な社会性のスキルや心を静めるなどの効果もある。そのため、できるだけ集団で取り組んだり、集中力を高められるような活動を積極的に取り入れたりしているとのことであった（ホッケー、フットボールなどの集団競技や、カヌー、アーティスティックなどの個人競技）。

在籍生徒の半数程度は、全国一律の学力テストを受けていて、在籍生全員にスピーチやコミュニケーションの時間が設けられている。学校には専属の ST（言語聴覚士）が 2 名と、テクニシャンと呼ばれる ST の補助が 1 名いて、スタッフ的にも恵まれた環境にあるという印象であった。その他、Sensory Room（スヌーズレン）の設備もあり、気持ちを落ち着かせる対応なども実践されている。

④視察全体を通して

イングランドでは日本のような特別支援学級は存在しないが、類似した形態として Autism Resource Base (ARB) が存在する。自閉症スペクトラムの子どもは社会性などの課題も大きいため、一つの拠点として Base を設け、子どもの発達段階や各教科のレベルに応じてメインストーリーミングさせていこうとするスタンスである。このシステムが特徴として挙げられる。インクルージョンに関しては、表面的には上手くいっているという印象を受けたが、実際には、日本と同様に通

常の学級で上手く対応できず、特別学校に戻ってきたり、ストレスを抱えながら過ごす子どもも多いという報告も受けた。

制度や予算規模、学校の形態（公立学校、独立（私立）学校、教会立の学校など）なども異なるため、日本と同列に比較することはできないが、教員研修のシステムに関しては見習うべきものが多かった。その意味で、自閉症スペクトラム児に対して総合的なサービスを実施しているウィットリー・センター（オックスフォード県）のような機関（各地の発達障害者支援センターや地域の教育センター、特別支援学校などが一例として考えられる）が、積極的に研修を進めていくことが日本においても必要となるだろう。

(5) 地域連携と共学支援プログラムの推進に関しては、研究協力機関である埼玉県立本庄養護学校に、多くの学生ボランティアを派遣してきた。学校側からのボランティアに対する期待も大きく、学生自身にとっても、将来、特別支援学校等に勤務する上での貴重な経験ができたものとする。

特に、この研究期間（過去 3 年間）においては、個人単位の学生ボランティアではなく、学校や社会福祉協議会と連携を図りながら、組織的な取り組みを行えるように取り組んできた。

学校側の対応としては、ボランティア育成のための研修の機会を設けると共に、ボランティアの育成及び管理運営を図る目的で本学を含めた関係大学（東京福祉大学・群馬社会福祉大学・埼玉工業大学）とのボランティア連絡協議会を設置し、以下のような話し合いを行った。①オリエンテーション及び研修会の開催について、②ボランティア活動についての情報交換、③ボランティアバンクの運営管理、④大学との連絡調整など。

また、地域支援部の教員に学校に出向いてもらい、学校の概要やボランティア活動の内容、児童生徒への配慮事項など、ボランティア活動に入る前の簡単な心構えについて事前に話をしてもらった。このことは、実際に学校でボランティアを行った学生のアンケートからも有用であったと考えられた。

さらに、学校側が主催した研修会では、関係する児童生徒の障害特性や特別支援教育についての講話や、学生同士のボランティアに対する意見交換などを行った。

本庄養護学校には、特別支援学校の教員を目指す学生を中心に、年間で 10 名程度の学生を定期的なボランティアとして派遣している。また、午前もしくは午後の時間帯での学習支援や、校内及び校外での行事等にも多くの学生をボランティアとして派遣している。平成 17 年から毎年、延べ数で 200～300 名程度の学生がボランティアとして参加し、

学生としての知見を深めている。

今回の研究では、ボランティア実施後の感想文を提出する形で、学生支援の一環として対応したが、個別のフィードバックとしては不十分な部分があった。今後は、より構造的な視点から、個々の学生へのフィードバックを段階的に行うことなどが課題である。また、地域連携や地域貢献は、大学に求められている大きな課題でもあるため、今後の展望として、より地域や学校のニーズに添った学生ボランティアの育成を目指していきたい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- ①佐藤克敏, 是枝喜代治, 齊藤宇開, 徳永豊, 廣瀬由美子, 竹林地毅, 涌井恵, 小塩允護, 自閉症の児童生徒に対する指導内容・方法に関する検討—知的障害養護学校における自閉症の教育に関する全国実態調査より—, 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 第33巻, 39-48, 2006年, 査読無し
- ②是枝喜代治, 軽度発達障害のある子に寄り添う支援—ムーブメント教育を通して—, こども医療センター医学誌, 第35巻3号, 136-143, 2006年, 査読有り
- ③Hisashi KURIBARA, Classification of the mechanisms of the drug-induced ambulatory stimulation by tetrabenazine, a cytoplasmic dopamine depletor, 日米高齢者保健福祉学会誌, 第2号, 61-70, 2007年, 査読有り
- ④是枝喜代治, 大橋さつき, 小林芳文, 知的障害児の粗大運動発達に関する縦断的研究, 児童研究, 第86巻, 33-42, 2007年, 査読有り
- ⑤是枝喜代治, 上田征三, 社会福祉系大学における特別支援学校教員養成の教育的意義について, 日米高齢者保健福祉学会誌, 第2号, 307-315, 2007年, 査読有り
- ⑥関口恵美, 田代幹康, 池澤泰典, 是枝喜代治, 障害者の地域生活移行を支援するプログラムの開発と評価に関する実証的研究, 日米高齢者保健福祉学会誌, 第3号, 175-179, 2008年, 査読有り

[学会発表] (計5件)

- ①東條吉邦, 氏森英亜, 藤野博, 霜田浩信, 是枝喜代治, 黒川君江, 教育現場で役立つ支援とは—ASD児の社会性の育成に向けて—, 日本自閉症スペクトラム学会第5回大会, 2006年8月20日, 目白大学
- ②是枝喜代治, 小林芳文, 高機能自閉症児のコミュニケーション支援に関する事例研究, 日本特殊教育学会第44回大会, 2006年9月18日, 群馬大学
- ③小林芳文, 永松祐希, 是枝喜代治, 飯村敦子, 大橋さつき, 発達障害と向き合うムー

ブメント教育・療法, 日本発達心理学会第18回大会, 2007年3月25日, 大宮ソニックスシティ

- ④是枝喜代治, 上田征三, 小林芳文, 知的障害特別支援学校における教育アセスメント導入の試み—自閉症・発達障害児教育診断検査(PEP-R)の評定を通して—, 日本特殊教育学会第46回, 2008年9月20日, 米子コンベンションセンター
- ⑤是枝喜代治, 鈴木路子, 特別支援教育における養護教諭の相談活動に関する研究—学校保健の立場から—, 日本学校保健学会第55回大会, 2008年11月15日, 愛知学院大学

[図書] (計3件)

- ①石部元雄, 上田征三, 高橋実, 柳本雄次, よくわかる障害児教育, ミネルヴァ書房, 2007年, 194頁
- ②是枝喜代治, 高木江里子, 八城貞彦, 発達障害を知っていますか, スタジオJAM, 2007年, 32頁
- ③鈴木路子, 金子勇, 小林保子, 増田敦, 増野知子, 人間環境・教育福祉論, 光生館, 2007年, 196頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

是枝 喜代治 (KOREEDA KIYOJI)
東京福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号: 70321594

(2) 研究分担者

上田 征三 (UEDA YUKUMI)
東京福祉大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 50309639
鈴木 路子 (SUZUKI MICHIKO)
東京福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号: 50092466
栗原 久 (KURIBARA HISASHI)
東京福祉大学短期大学部・教授
研究者番号: 20008387